

四半期報告書

(第7期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	5
3 関係会社の状況	5
4 従業員の状況	5

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	6
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書	26
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第6期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益 (百万円)	720,708	746,017	240,272	258,358	978,991
経常利益 (百万円)	58,343	69,366	18,885	17,811	84,373
四半期(当期)純利益 (百万円)	33,843	38,382	10,457	8,962	48,126
純資産額 (百万円)	—	—	261,036	301,120	269,439
総資産額 (百万円)	—	—	5,804,306	6,435,967	6,001,088
1株当たり純資産額 (円)	—	—	120,016.64	138,446.05	123,880.11
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15,560.25	17,647.14	4,807.96	4,120.50	22,127.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	—	—	13.00	11.29	12.05
自己資本比率 (%)	—	—	4.50	4.68	4.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	342,875	418,868	—	—	494,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△171,013	△476,553	—	—	△378,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,567	△6,553	—	—	△6,580
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	256,921	136,333	200,593
従業員数 (人)	—	—	6,970	7,096	6,982

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等」の「④連結損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純利益金額等」に記載しております。

5. 連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社 (以下、「ソニー生命」)

[主要な経営指標等の推移]

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	512,197	565,531	172,838	194,490	700,101
資産運用収益 (百万円)	130,247	94,711	38,658	31,829	175,397
保険金等支払金 (百万円)	204,796	209,760	70,377	77,707	274,278
経常利益 (百万円)	54,995	66,132	18,555	16,093	80,099
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	2,009	437	1,784	91	3,516
四半期(当期)純利益 (百万円)	32,144	37,121	10,410	8,137	46,138
資本金 (百万円)	—	—	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	—	—	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	—	—	184,240	222,635	191,312
総資産額 (百万円)	—	—	4,143,476	4,593,022	4,286,540
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,632.00	3,180.50	2,733.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	459.20	530.31	148.72	116.25	659.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	4.44	4.85	4.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	280,544	322,085	—	—	400,058
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△225,014	△377,462	—	—	△326,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,046	△7,032	—	—	△7,058
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	119,458	75,097	137,507
従業員数 (人)	—	—	5,774	5,841	5,836

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第12期 第3四半期 累計期間	第13期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 会計期間	第13期 第3四半期 会計期間	第12期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益 (百万円)	50,947	55,603	16,954	18,496	68,174
正味収入保険料 (百万円)	50,393	54,993	16,772	18,285	67,440
経常利益 (百万円)	1,809	2,316	272	1,640	2,565
四半期（当期）純利益 (百万円)	1,195	1,428	160	1,037	1,604
正味損害率 (%)	56.32	59.77	60.97	62.85	57.21
正味事業費率 (%)	25.47	24.96	26.10	25.39	26.06
利息及び配当金収入 (百万円)	517	584	175	201	688
資本金 (百万円)	—	—	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	—	—	400	400	400
純資産額 (百万円)	—	—	15,065	16,921	15,482
総資産額 (百万円)	—	—	94,732	104,309	98,340
1株当たり純資産額 (円)	—	—	37,664.19	42,304.25	38,705.57
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	2,988.45	3,570.30	402.36	2,593.97	4,011.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	15.90	16.22	15.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,389	7,334	—	—	10,983
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,173	△11,082	—	—	△8,191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	—	—	6,075	4,903	8,652
従業員数 (人)	—	—	775	884	814

(注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第9期 第3四半期 累計期間	第10期 第3四半期 累計期間	第9期 第3四半期 会計期間	第10期 第3四半期 会計期間	第9期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益 (百万円)	22,921	22,389	7,626	7,074	30,500
経常利益 (百万円)	2,306	2,277	362	585	2,930
四半期（当期）純利益 (百万円)	1,309	1,202	201	310	1,646
資本金 (百万円)	—	—	31,000	31,000	31,000
発行済総株式数 (千株)	—	—	620	620	620
純資産額 (百万円)	—	—	57,723	58,909	58,989
総資産額 (百万円)	—	—	1,562,226	1,736,358	1,612,186
預金残高 (百万円)	—	—	1,442,798	1,609,997	1,510,051
貸出金残高 (百万円)	—	—	562,648	681,053	586,654
有価証券残高 (百万円)	—	—	783,205	952,381	880,133
1株当たり純資産額 (円)	—	—	93,101.82	95,015.69	95,144.54
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	2,112.72	1,940.24	324.36	501.07	2,655.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 （国内基準） (%)	—	—	13.04	11.25	12.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,067	90,469	—	—	83,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,485	△89,854	—	—	△43,644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△0	△0	—	—	△0
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	—	—	128,257	51,799	51,184
従業員数 (人)	—	—	236	282	239

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	7,096	(1,397)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	39	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注、及び販売の状況」は、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありませんが、「4 事業等のリスク 1. 事業に係るリスク (14) ソニーグループとの関係について・ソニーグループにおける位置づけ」に関しまして、平成22年11月1日付で㈱ソニーファイナンスインターナショナルのリース・レンタル事業部門が、会社分割の上、三井住友ファイナンス&リース㈱（出資比率：66%）とソニー㈱（同：34%）との合弁であるS F Iリーシング㈱に承継されたこと等に伴い、記載内容を以下のとおり変更いたします。

(14) ソニーグループとの関係について

・ソニーグループにおける位置づけ

ソニー㈱は当社の発行済み株式総数（普通株式）の60.0%を保有しており、当社は、同社を中心とした企業グループ（以下「ソニーグループ」という。）に属しております。ソニーグループは、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融等の事業を行っており、当社グループは、ソニーグループのビジネスセグメントにおいては金融分野に含まれております。同分野に属する会社には、株式会社ソニーファイナンスインターナショナル等がありますが、当社グループとは主たる事業分野が異なることから、両者間に重要な競合はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や、個人消費の持ち直しにより緩やかに回復しつつあるものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や、長引く雇用・所得環境の厳しさから先行きに不透明感が残る展開となりました。

金融情勢においては、欧州の財政問題深刻化から円高傾向が定着、長期金利は米国の追加金融緩和策や日銀の包括的金融緩和策を受け、総じて低い水準で推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少し、前年同期比7.5%増の2,583億円となりました。経常費用は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少し、前年同期比8.7%増の2,405億円となりました。経常利益は、損害保険事業および銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少したことにより、前年同期比5.7%減の178億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等を加減した四半期純利益は、経常利益の減少にともない、前年同期比14.3%減の89億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

総資産は、前年度末比7.2%増の6兆4,359億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が10.2%増の4兆9,464億円、金銭の信託が2.5%減の2,931億円、貸出金が13.9%増の8,140億円となりました。負債の部合計は、前年度末比7.0%増の6兆1,348億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が7.1%増の4兆3,804億円、預金が6.6%増の1兆6,085億円となりました。純資産の部合計は、前年度末比11.8%増の3,011億円となりました。うち、その他有価証券評価差額金は、金利低下にともなう債券価格の上昇などにより、前年度末に比べ10億円増加し、186億円となりました。

セグメントの業績は、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入が前年同期比12.5%増の1,945億円となりました。一方、資産運用収益は、特別勘定資産運用益が減少したことにより、17.6%減の318億円となりました。その結果、経常収益は、前年同期比7.9%増の2,331億円となりました。経常利益は、保険金等支払金が増加したことなどにより、14.5%減の157億円となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が前年同期比9.0%増の182億円となりました。その結果、経常収益は、10.4%増の187億円となりました。経常利益は、自動車保険における保有契約件数の増加および事故発生率の上昇から正味支払保険金が前年同期比11.7%増の102億円となったものの、異常危険準備金繰入額の減少により502.3%増の16億円となりました。

③銀行事業

銀行事業における経常収益は、外国為替売買益が減少したことなどから前年同期比8.4%減の69億円となりました。連結業務粗利益は、市場運用業務にかかる損益が改善したことによりその他業務収支が増加し、前年同期比15.7%増の38億円となりました。また、営業経費は、システム関連費用などが増加したことにより、前年同期比7.2%増の34億円となりました。以上の結果、経常利益は、前年同期比210.5%増の3億円となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命(単体))

ソニー生命の経常収益は、保有契約高が順調に伸び保険料等収入が増加したことにより、前年同期比7.9%増の2,330億円となりました。経常利益は、保険金等支払金が増加したことなどにより、13.3%減の160億円となりました。四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、21.8%減の81億円となりました。

基礎利益は、保険料等収入および利息及び配当金等収入が増加したことにより、前年同期比3.7%増の171億円となりました。

なお、保険料等収入は、保有契約高の順調な伸びにともない、前年同期比12.5%増の1,944億円となりました。資産運用収益は、特別勘定資産運用益が減少したことなどにより、17.7%減の318億円となりました。また、資産運用費用は、一般勘定の有価証券売却損が縮小したことにより、55.7%減の24億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計資産運用益は、11.2%減の293億円となりました。うち、一般勘定資産の資産運用益は、1.2%増の210億円となりました。

保険金等支払金は、前年同期比10.4%増の777億円となりました。事業費は、3.0%増の241億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比3.1%増(前年同期末比3.8%増)の34兆5,199億円となりました。解約・失効率(※1)は、定期保険を中心に総じて低下し、前年同期比0.52ポイント低下の4.79%となりました。保有契約年換算保険料は、前年度末比4.3%増(前年同期末比5.6%増)の5,980億円、うち医療保障・生前給付保障等は、前年度末比4.5%増(前年同期末比5.7%増)の1,390億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、家族収入保険の新商品発売により販売が好調であった前年同期に比べ、今期は前年同期比3.4%減の1兆1,608億円となりました。新契約年換算保険料は、介護保険の販売が好調であったことなどにより、前年同期比2.1%増の190億円、うち医療保障・生前給付保障等は、前年同期比4.0%増の47億円となりました。

有価証券含み益(※2)は、前年度末比1,386億円増の1,586億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、12億円増の166億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成22年12月末現在、2,971.9%(前年度末2,637.3%)となりました。

※1. 契約高の減額または増額および復活を含めない4月～12月累計の解約・失効高を、年度始の保有契約で除した率を表します。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。)

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)						前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額		金額	金額		件数	金額
				前年 同期末比	前年度 末比		前年 同期末比	前年度 末比		
個人保険	4,886	32,947,288	5,214	106.7	105.2	34,198,024	103.8	103.1	4,954	33,164,100
個人年金保険	54	302,167	59	108.4	106.2	321,949	106.5	105.0	55	306,661
小計	4,940	33,249,455	5,273	106.7	105.2	34,519,974	103.8	103.1	5,010	33,470,762
団体保険	—	1,120,628	—	—	—	1,160,869	103.6	103.0	—	1,127,481
団体年金保険	—	72,173	—	—	—	59,109	81.9	81.7	—	72,348

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	161	1,193,553	1,193,553	—	164	101.7	1,152,441	96.6	1,152,441	—
個人年金保険	1	8,377	8,377	—	1	102.9	8,404	100.3	8,404	—
小計	163	1,201,930	1,201,930	—	166	101.7	1,160,845	96.6	1,160,845	—
団体保険	—	889	889	—	—	—	3,900	438.7	3,900	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	前年		前事業年度末 (平成22年3月31日)
			同期末比	前年度末比	
個人保険	556,098	586,076	105.4	104.1	563,002
個人年金保険	10,113	11,978	118.4	116.0	10,329
合計	566,211	598,054	105.6	104.3	573,331
うち医療保障・生前給付保障等	131,584	139,022	105.7	104.5	133,023

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年
			同期比
個人保険	18,263	18,598	101.8
個人年金保険	368	421	114.4
合計	18,631	19,020	102.1
うち医療保障・生前給付保障等	4,536	4,717	104.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	706,988	630,237
資本金等	205,274	170,329
価格変動準備金	14,967	9,637
危険準備金	51,041	48,497
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	34,560	33,040
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,913	1,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	326,283	316,510
配当準備金未割当部分	3,619	2,346
将来利益	1,022	1,022
税効果相当額	68,305	47,219
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	47,577	47,792
保険リスク相当額 (R ₁)	19,866	19,199
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,305	7,094
予定利率リスク相当額 (R ₂)	11,503	11,395
資産運用リスク相当額 (R ₃)	17,146	18,932
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,292	1,292
最低保証リスク相当額 (R ₇)	8,818	8,023
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,971.9%	2,637.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が増加したことにより、前年同期比9.1%増の184億円となりました。経常利益は、自動車保険における正味支払保険金が増加したものの異常危険準備金繰入額の減少により502.3%増の16億円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加にともない544.7%増の10億円となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比9.0%増の181億円、正味収入保険料は9.0%増の182億円となりました。正味支払保険金は、自動車保険の保有契約件数の増加および事故発生率上昇の影響により11.7%増の102億円となり、正味損害率は、1.9ポイント上昇の62.9%となりました。保険引受に係る事業費は、6.1%増の46億円となり、正味事業費率は、正味収入保険料の増加もあり、0.7ポイント低下の25.4%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、1,049.8%増の14億円となりました。

なお、平成22年12月末のソルベンシー・マージン比率は、1,010.8% (前年度末1,018.5%) となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	78	0.47	△22.04	48	0.26	△38.46
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	1,744	10.45	4.17	1,787	9.83	2.50
自動車保険	14,862	89.08	10.74	16,353	89.91	10.03
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	16,685	100.00	9.80	18,189	100.00	9.02
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです (積立型保険の積立保険料を含む)。

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	3	0.02	△27.59	2	0.01	△41.36
海上保険	△9	△0.06	△175.13	△4	△0.03	—
傷害保険	1,796	10.71	3.91	1,827	10.00	1.72
自動車保険	14,804	88.26	10.74	16,286	89.06	10.01
自動車損害賠償責任保険	177	1.06	57.32	174	0.95	△1.76
その他	—	—	—	—	—	—
合計	16,772	100.00	10.14	18,285	100.00	9.02

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	0	0.00	7.73	0	0.00	568.59
海上保険	0	0.01	△71.33	3	0.03	328.02
傷害保険	401	4.35	4.99	402	3.91	0.22
自動車保険	8,674	94.11	16.28	9,706	94.28	11.90
自動車損害賠償責任保険	140	1.53	14.46	182	1.77	29.58
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	9,217	100.00	15.68	10,294	100.00	11.69

(ソルベンシー・マージン比率)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) (百万円)	前事業年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	29,001	27,444
資本金又は基金等	16,884	15,456
価格変動準備金	39	27
危険準備金	7	6
異常危険準備金	12,017	11,918
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	52	36
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	5,738	5,388
一般保険リスク (R ₁)	4,942	4,599
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	11	10
資産運用リスク (R ₄)	226	288
経営管理リスク (R ₅)	173	165
巨大災害リスク (R ₆)	615	614
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,010.8%	1,018.5%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。なお、当第3四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を当中間会計期間末と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

(ソルベンシー・マージン比率)

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険
（予定利率リスク）
：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険
（資産運用リスク）
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険
（経営管理リスク）
⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険
（巨大災害リスク）
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<銀行事業>（ソニー銀行（単体））

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローン残高の増加により貸出金利息が増加したものの、外国為替売買益が減少したことなどから、前年同期比7.2%減の70億円となりました。経常利益は、営業経費が増加したものの、市場運用業務にかかる損益が改善したことにより、61.4%増の5億円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加にともない54.5%増の3億円となりました。

業務粗利益は、資金運用収支および役員取引等収支が減少したものの、その他業務収支が増加したことにより前年同期比15.7%増加し38億円となりました。内訳については、次の通りです。資金運用収支は、運用資産残高の積み上がりにもない貸出金利息などが増加した一方で、預金利息も増加したことにより、3.6%減の32億円となりました。役員取引等収支は、外国為替証拠金取引関連の手数料収入が減少したことなどにより、△86百万円（前年同期は△1百万円）となりました。その他業務収支は、市場運用業務の損益が改善したことにより、7億円（前年同期は△0億円）となりました。

また、営業経費については、主にシステム関連費用などが増加したことにより、前年同期比8.0%増の31億円となりました。その結果、業務純益は64.5%増の6億円となりました。

平成22年12月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比1,015億円（6.3%）増の1兆7,116億円となりました。主な内訳は、預金残高が999億円（6.6%）増の1兆6,099億円、投資信託が16億円（1.6%）増の1,016億円です。貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加えシンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、943億円（16.1%）増の6,810億円となりました。なお、平成22年12月末現在の口座数は、前年度末比4.4万件増の84.0万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比1億円減の7億円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）※は、平成22年12月末現在11.25%（前年度末12.09%）となりました

※ 平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。

(銀行事業の状況)

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期会計期間の資金運用収支は32億42百万円、役務取引等収支は△86百万円、その他業務収支は7億23百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は、23億30百万円、役務取引等収支は△2億41百万円、その他業務収支は1億73百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、9億12百万円、役務取引等収支は1億54百万円、その他業務収支は5億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期会計期間	2,439	923	3,363
	当第3四半期会計期間	2,330	912	3,242
うち資金運用収益	前第3四半期会計期間	4,359	1,631	(138)
	当第3四半期会計期間	4,191	1,765	(81)
うち資金調達費用	前第3四半期会計期間	1,919	707	2,488
	当第3四半期会計期間	1,861	853	2,633
役務取引等収支	前第3四半期会計期間	△193	191	△1
	当第3四半期会計期間	△241	154	△86
うち役務取引等収益	前第3四半期会計期間	294	193	487
	当第3四半期会計期間	305	156	461
うち役務取引等費用	前第3四半期会計期間	487	1	489
	当第3四半期会計期間	546	1	547
その他業務収支	前第3四半期会計期間	△904	895	△8
	当第3四半期会計期間	173	550	723
うちその他業務収益	前第3四半期会計期間	4	1,266	1,270
	当第3四半期会計期間	173	550	723
うちその他業務費用	前第3四半期会計期間	909	370	1,279
	当第3四半期会計期間	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務及び外国証拠金関連業務を中心に合計で、4億61百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて5億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期会計期間	294	193	487
	当第3四半期会計期間	305	155	461
うち預金・貸出業務	前第3四半期会計期間	29	1	30
	当第3四半期会計期間	110	3	113
うち為替業務	前第3四半期会計期間	44	2	47
	当第3四半期会計期間	44	1	45
うち証券関連業務	前第3四半期会計期間	205	△43	162
	当第3四半期会計期間	141	20	162
うち外為証拠金関連業務	前第3四半期会計期間	—	232	232
	当第3四半期会計期間	—	130	130
うち代理業務	前第3四半期会計期間	0	—	0
	当第3四半期会計期間	0	—	0
うち保険業務	前第3四半期会計期間	14	—	14
	当第3四半期会計期間	8	—	8
役務取引等費用	前第3四半期会計期間	487	1	489
	当第3四半期会計期間	546	1	547
うち為替業務	前第3四半期会計期間	18	—	18
	当第3四半期会計期間	18	—	18

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・海外別預金残高の状況 (期末残高)

預金の種類別残高 (期末残高)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	平成21年12月31日	1,121,121	321,677	1,442,798
	平成22年12月31日	1,263,746	346,251	1,609,997
うち流動性預金	平成21年12月31日	280,595	130,786	411,382
	平成22年12月31日	318,990	152,139	471,130
うち定期性預金	平成21年12月31日	840,498	190,890	1,031,389
	平成22年12月31日	944,750	194,111	1,138,862
うちその他	平成21年12月31日	26	—	26
	平成22年12月31日	5	—	5
譲渡性預金	平成21年12月31日	—	—	—
	平成22年12月31日	—	—	—
総合計	平成21年12月31日	1,121,121	321,677	1,442,798
	平成22年12月31日	1,263,746	346,251	1,609,997

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	562,648	100.00%	681,053	100.00%
個人	552,570	98.20%	629,320	92.40%
法人	10,078	1.79%	51,732	7.60%
製造業	3,893	0.69%	15,622	2.29%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	1,000	0.15%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	1,030	0.15%
運輸業、郵便業	1,320	0.23%	4,797	0.70%
卸売業、小売業	—	—	8,376	1.23%
金融業、保険業	1,000	0.17%	5,520	0.81%
不動産業、物品賃貸業	3,209	0.57%	13,137	1.93%
各種サービス業	655	0.11%	2,247	0.33%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	562,648	—	681,053	—

外国政府向け債権残高（国別）
該当ありません。

⑤ 自己資本比率（国内基準）の状況

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	総所要 自己資本額 (百万円)
前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	13.04	12.56	61,137	58,896	18,750
当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	11.25	10.79	63,002	60,435	22,385

- (注) 1. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。
2. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業において保険料等収入が増加したものの、銀行事業において預金の増加額が減少したことにより、前年同期比510億円の収入減となり、1,002億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生命保険事業において有価証券の購入による支出が減少したものの、有価証券の売却等による収入が大きく減少したことにより、前年同期比476億円の支出増となり、1,098億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比0億円の支出減となり、0億円の支出となりました。

以上の結果、平成22年12月末の現金及び現金同等物の残高は、平成22年9月末から96億円減少し、1,363億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題の重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

当第3四半期連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は以下のとおりであり、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	連結総所要 自己資本額 (百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	13.00	44.77	62,930	216,571	19,349
当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	11.29	38.01	64,827	218,142	22,952

(注) 1. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しています。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

2. 連結総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

3. 保険子会社を連結の範囲に含めずに算出しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,175,000	2,175,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用 していません。
計	2,175,000	2,175,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	2,175,000	—	19,900	—	195,277

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大量保有報告書等の写しの受領等がなく、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,175,000	2,175,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,175,000	—	—
総株主の議決権	—	2,175,000	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	346,500	335,500	319,500	323,500	323,000	282,600	304,500	306,000	334,000
最低（円）	300,000	282,000	281,000	295,100	271,400	260,800	262,000	270,900	290,800

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等については、「2 その他」に記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	83,985	103,649
コールローン及び買入手形	59,500	146,879
買入金銭債権	—	3,292
金銭の信託	293,154	300,743
有価証券	※2 4,946,499	※2 4,488,458
貸出金	※1 814,074	※1 714,486
有形固定資産	※3 79,218	※3 81,931
無形固定資産	23,153	20,687
のれん	1,127	1,503
その他	22,025	19,184
再保険貸	888	205
外国為替	2,699	5,100
その他資産	95,396	101,684
繰延税金資産	38,749	34,987
貸倒引当金	△1,354	△1,019
資産の部合計	6,435,967	6,001,088
負債の部		
保険契約準備金	4,380,454	4,088,186
支払備金	54,894	39,151
責任準備金	4,320,317	4,043,958
契約者配当準備金	※4 5,242	※4 5,076
代理店借	1,206	1,445
再保険借	639	853
預金	1,608,516	1,509,295
コールマネー及び売渡手形	20,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	15	20
その他負債	86,353	90,699
賞与引当金	1,476	2,496
退職給付引当金	18,062	15,915
役員退職慰労引当金	417	360
特別法上の準備金	15,010	9,667
価格変動準備金	15,006	9,665
金融商品取引責任準備金	3	2
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	693	706
負債の部合計	6,134,847	5,731,648

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	71,231	39,350
株主資本合計	286,408	254,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,609	17,511
繰延ヘッジ損益	△2,136	△960
土地再評価差額金	△1,499	△1,475
為替換算調整勘定	△262	△163
評価・換算差額等合計	14,711	14,912
純資産の部合計	301,120	269,439
負債及び純資産の部合計	6,435,967	6,001,088

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	720,708	746,017
生命保険事業	646,856	668,031
保険料等収入	511,859	565,053
資産運用収益	130,263	94,571
(うち利息及び配当金等収入)	50,922	64,299
(うち金銭の信託運用益)	13,219	5,658
(うち有価証券売却益)	14,578	24,611
(うち特別勘定資産運用益)	50,387	—
その他経常収益	4,732	8,406
損害保険事業	50,945	55,601
保険引受収益	50,417	55,015
(うち正味収入保険料)	50,393	54,993
(うち積立保険料等運用益)	23	22
資産運用収益	511	571
(うち利息及び配当金収入)	517	585
(うち有価証券売却益)	7	3
(うち積立保険料等運用益振替)	△23	△22
その他経常収益	17	14
銀行事業	22,906	22,384
資金運用収益	17,592	17,664
(うち貸出金利息)	8,918	9,251
(うち有価証券利息配当金)	8,291	8,317
役務取引等収益	1,463	1,424
その他業務収益	3,832	3,268
(うち外国為替売買益)	3,556	2,258
その他経常収益	17	26
経常費用	662,365	676,651
生命保険事業	592,784	603,696
保険金等支払金	204,804	209,765
(うち保険金)	48,783	56,155
(うち年金)	5,027	5,286
(うち給付金)	26,680	30,112
(うち解約返戻金)	121,303	115,276
(うちその他返戻金)	1,360	1,310
責任準備金等繰入額	290,065	285,521
支払備金繰入額	1,619	14,295
責任準備金繰入額	288,443	271,212
契約者配当金積立利息繰入額	3	12
資産運用費用	16,206	21,317
(うち支払利息)	22	43
(うち有価証券売却損)	8,054	828
(うち有価証券評価損)	—	348

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(うち特別勘定資産運用損)	—	13,147
事業費	70,929	73,113
その他経常費用	10,778	13,978
損害保険事業	48,801	52,965
保険引受費用	36,898	40,202
(うち正味支払保険金)	25,399	29,326
(うち損害調査費)	2,981	3,541
(うち諸手数料及び集金費)	683	734
(うち支払備金繰入額)	1,551	1,446
(うち責任準備金繰入額)	6,283	5,153
資産運用費用	13	—
(うち有価証券売却損)	12	—
営業費及び一般管理費	11,876	12,729
その他経常費用	13	33
銀行事業	20,779	19,989
資金調達費用	7,651	8,126
(うち預金利息)	6,347	6,567
役務取引等費用	893	910
その他業務費用	2,709	489
営業経費	9,306	10,031
その他経常費用	219	432
経常利益	58,343	69,366
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	4,546	6,974
固定資産等処分損	192	53
減損損失	4	※1 1,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	290
特別法上の準備金繰入額	4,349	5,341
価格変動準備金繰入額	4,349	5,341
契約者配当準備金繰入額	2,009	437
税金等調整前四半期純利益	51,787	61,953
法人税及び住民税等	13,956	27,460
法人税等調整額	3,986	△3,889
法人税等合計	17,943	23,571
少数株主損益調整前四半期純利益		38,382
四半期純利益	33,843	38,382

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,787	61,953
減価償却費	2,879	3,605
減損損失	4	1,288
のれん償却額	375	375
支払備金の増減額 (△は減少)	3,170	15,742
責任準備金の増減額 (△は減少)	294,726	276,365
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	12
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,009	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195	339
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,925	2,306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	57
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4,349	5,341
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1	1
利息及び配当金等収入	△69,033	△82,549
有価証券関係損益 (△は益)	△60,208	△17,644
支払利息	7,673	8,169
為替差損益 (△は益)	2,456	19,646
有形固定資産関係損益 (△は益)	174	321
持分法による投資損益 (△は益)	178	702
貸出金の純増 (△) 減	△85,670	△94,601
預金の純増減 (△)	114,315	96,751
コールローン等の純増 (△) 減	△6,932	45,079
コールマネー等の純増減 (△)	21,400	10,000
その他	12,619	23,096
小計	298,433	376,800
利息及び配当金等の受取額	69,186	80,880
利息の支払額	△8,567	△7,950
契約者配当金の支払額	△239	△284
法人税等の支払額	△15,937	△30,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,875	418,868

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△45,001	△1,161
金銭の信託の減少による収入	229,500	33,381
有価証券の取得による支出	△972,249	△1,215,418
有価証券の売却・償還による収入	631,910	733,881
貸付けによる支出	△33,958	△34,594
貸付金の回収による収入	13,314	14,502
その他	12,883	—
資産運用活動計	△163,600	△469,407
営業活動及び資産運用活動計	179,275	△50,539
有形固定資産の取得による支出	△2,328	△901
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△5,084	△6,236
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,013	△476,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,520	△6,520
その他	△46	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,567	△6,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,286	△64,260
現金及び現金同等物の期首残高	91,634	200,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 256,921	※1 136,333

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は25百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は316百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は659百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期連結累計期間において変動のあった一時差異を加味して判定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,208百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、19,312百万円であります。</p> <p>※4 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当四半期連結累計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当四半期連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,242百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	193百万円	延滞債権額	1,220百万円	3カ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	1,093百万円	有価証券	21,208百万円	前連結会計年度末現在高	5,076百万円	当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	284百万円	利息による増加等	12百万円	契約者配当準備金繰入額	437百万円	当四半期連結会計期間末現在高	5,242百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,479百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、17,138百万円であります。</p> <p>※4 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,076百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	295百万円	延滞債権額	1,007百万円	3カ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	621百万円	有価証券	10,479百万円	前連結会計年度末現在高	2,539百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	983百万円	利息による増加等	4百万円	契約者配当準備金繰入額	3,516百万円	当連結会計年度末現在高	5,076百万円
破綻先債権額	193百万円																																								
延滞債権額	1,220百万円																																								
3カ月以上延滞債権額	一百万円																																								
貸出条件緩和債権額	1,093百万円																																								
有価証券	21,208百万円																																								
前連結会計年度末現在高	5,076百万円																																								
当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	284百万円																																								
利息による増加等	12百万円																																								
契約者配当準備金繰入額	437百万円																																								
当四半期連結会計期間末現在高	5,242百万円																																								
破綻先債権額	295百万円																																								
延滞債権額	1,007百万円																																								
3カ月以上延滞債権額	一百万円																																								
貸出条件緩和債権額	621百万円																																								
有価証券	10,479百万円																																								
前連結会計年度末現在高	2,539百万円																																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	983百万円																																								
利息による増加等	4百万円																																								
契約者配当準備金繰入額	3,516百万円																																								
当連結会計年度末現在高	5,076百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
—————	<p>※1. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 国内の生命保険子会社は、生命保険事業の用に供している不動産等について、賃貸用不動産等及び遊休資産をそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、損害保険事業及び銀行事業はそれぞれの事業の用に供している不動産等について、それぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産等については将来の回収見込額が帳簿価額を下回ること、遊休資産については将来の具体的使用計画がなく他の転用や売却が困難なことから、賃貸用不動産等については回収可能価額まで、遊休資産については備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産のグループと種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産等</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">大阪府 大阪市</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・ その他の有形 固定資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都 品川区等</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 賃貸用不動産等については、近隣の取引事例等を参考にした売却による回収可能見込額により測定しております。遊休資産の回収可能価額は備忘価額に基づいて測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産等	土地・建物等	大阪府 大阪市	1,280	遊休資産	建物・ その他の有形 固定資産等	東京都 品川区等	8	合計			1,288
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
賃貸用 不動産等	土地・建物等	大阪府 大阪市	1,280														
遊休資産	建物・ その他の有形 固定資産等	東京都 品川区等	8														
合計			1,288														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">162,077</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td style="text-align: right;">88,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当社及び損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,921</td> </tr> </table> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	162,077	国内の生命保険子会社のコールローン	88,700	当社及び損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,143	現金及び現金同等物	256,921	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">83,985</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td style="text-align: right;">49,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,333</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預貯金	83,985	国内の生命保険子会社のコールローン	49,500	損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,847	現金及び現金同等物	136,333
現金及び預貯金	162,077																
国内の生命保険子会社のコールローン	88,700																
当社及び損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,143																
現金及び現金同等物	256,921																
現金及び預貯金	83,985																
国内の生命保険子会社のコールローン	49,500																
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,847																
現金及び現金同等物	136,333																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,175千株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益 剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	646,856	50,945	22,906	720,708	—	720,708
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,101	1	42	1,146	(1,146)	—
計	647,957	50,947	22,949	721,854	(1,146)	720,708
経常利益	54,877	1,809	1,584	58,270	72	58,343

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客への経常収益	668,031	55,601	22,384	746,017
(2) セグメント間の内部経常収益	1,391	1	23	1,416
計	669,423	55,603	22,408	747,434
セグメント利益	65,388	2,316	1,553	69,259

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	69,259
セグメント間取引の調整額	9
事業セグメントに配分していない損益（注）	97
四半期連結損益計算書の経常利益	69,366

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	1,288	—	—	1,288	—	1,288

(のれんの金額の重要な変動)

開示すべき重要なものはありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成22年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	83,985	83,985	—
(2) コールローン及び買入手形	59,500	59,500	—
(3) 金銭の信託	293,154	293,154	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	362,592	362,592	—
満期保有目的の債券	2,949,247	3,067,510	118,263
その他有価証券	1,600,090	1,600,090	—
(5) 貸出金	814,074		
貸倒引当金(*1)	△1,122		
貸出金(貸倒引当金控除後)	812,951	888,378	75,427
資産計	6,161,523	6,355,213	193,690
(1) 預金	1,608,516	1,609,314	798
(2) コールマネー及び売渡手形	20,000	20,000	—
負債計	1,628,516	1,629,314	798
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,289	2,289	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,480)	(13,480)	—
デリバティブ取引計	(11,190)	(11,190)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載してあります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によってあります。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定してあります。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式 (* 1)	11,530
② ①以外の非上場株式 (* 1)	4
③ 組合出資金 (* 2) (* 3)	23,033
合計	34,568

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) 組合出資金について、減損処理を行っておりません。なお、四半期連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	2,905,986	3,017,362	111,376
国債・地方債	2,873,731	2,983,924	110,193
社債	32,254	33,437	1,183
その他	43,261	50,147	6,886
合計	2,949,247	3,067,510	118,263

2 その他の有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
公社債	1,174,450	1,197,062	22,612
国債・地方債	855,038	875,629	20,591
社債	319,411	321,432	2,020
株式	51,771	57,453	5,682
その他	342,521	345,575	3,054
合計	1,568,742	1,600,090	31,348

(注) その他の有価証券で時価のある有価証券(株式)について、348百万円の減損処理を行っております。なお、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	280,017	293,154	13,137

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	52,280	△342	△342
	合計	—	△342	△342

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	186,514	△628	△628
	外国為替証拠金	56,159	3,227	3,227
	通貨オプション	212	△1	0
	合計	—	2,597	2,599

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	4,661	34	34
	合計	—	34	34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(6) 複合金融商品

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 2 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 138,446円05銭	1株当たり純資産額 123,880円11銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15,560円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 17,647円14銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	33,843	38,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	33,843	38,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,175	2,175

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	240,272	258,358
生命保険事業	215,706	232,665
保険料等収入	172,717	194,305
資産運用収益	38,617	31,787
(うち利息及び配当金等収入)	17,964	22,083
(うち金銭の信託運用益)	3,620	1,312
(うち有価証券売却益)	4,806	118
(うち特別勘定資産運用益)	12,203	8,272
その他経常収益	4,371	6,572
損害保険事業	16,953	18,715
保険引受収益	16,780	18,513
(うち正味収入保険料)	16,772	18,285
(うち積立保険料等運用益)	7	7
資産運用収益	170	199
(うち利息及び配当金収入)	175	201
(うち有価証券売却益)	—	3
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△7
その他経常収益	2	2
銀行事業	7,612	6,977
資金運用収益	5,853	5,879
(うち貸出金利息)	3,095	3,161
(うち有価証券利息配当金)	2,692	2,702
役務取引等収益	479	461
その他業務収益	1,270	630
(うち外国為替売買益)	1,207	468
その他経常収益	8	5

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常費用	221,387	240,547
生命保険事業	197,542	217,249
保険金等支払金	70,379	77,709
(うち保険金)	16,051	20,578
(うち年金)	1,822	1,684
(うち給付金)	10,846	14,158
(うち解約返戻金)	40,578	40,235
(うちその他返戻金)	508	485
責任準備金等繰入額	93,506	106,137
支払備金繰入額	—	12,889
責任準備金繰入額	93,504	93,243
契約者配当金積立利息繰入額	1	4
資産運用費用	5,613	2,532
(うち支払利息)	6	15
(うち有価証券売却損)	2,720	125
事業費	23,427	24,102
その他経常費用	4,616	6,767
損害保険事業	16,570	16,967
保険引受費用	12,523	12,657
(うち正味支払保険金)	9,217	10,294
(うち損害調査費)	1,009	1,197
(うち諸手数料及び集金費)	247	248
(うち支払備金繰入額)	464	—
(うち責任準備金繰入額)	1,584	916
営業費及び一般管理費	4,039	4,306
その他経常費用	6	3

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
銀行事業	7,274	6,330
資金調達費用	2,488	2,650
(うち預金利息)	1,978	2,140
役務取引等費用	304	296
その他業務費用	1,279	△92
営業経費	3,143	3,368
その他経常費用	57	107
経常利益	18,885	17,811
特別損失	1,625	3,193
固定資産等処分損	8	2
減損損失	0	1,287
特別法上の準備金繰入額	1,616	1,902
価格変動準備金繰入額	1,616	1,902
契約者配当準備金繰入額	1,784	91
税金等調整前四半期純利益	15,475	14,525
法人税及び住民税等	6,891	6,590
法人税等調整額	△1,873	△1,027
法人税等合計	5,017	5,563
少数株主損益調整前四半期純利益		8,962
四半期純利益	10,457	8,962

② セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	215,706	16,953	7,612	240,272	—	240,272
(2) セグメント間の 内部経常収益	418	0	15	434	(434)	—
計	216,124	16,954	7,627	240,707	(434)	240,272
経常利益	18,480	272	108	18,861	23	18,885

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客への 経常収益	232,665	18,715	6,977	258,358
(2) セグメント間の 内部経常収益	499	0	9	509
計	233,165	18,716	6,986	258,867
セグメント利益	15,794	1,640	338	17,773

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,773
セグメント間取引の調整額	2
事業セグメントに配分していない損益(注)	34
四半期連結損益計算書の経常利益	17,811

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	1,287	—	—	1,287	—	1,287

(のれんの金額の重要な変動)

開示すべき重要なものはありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

③ 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,807円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 4,120円50銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	10,457	8,962
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	10,457	8,962
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,175	2,175

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
現金及び預貯金	25,597		45,707
コールローン	49,500		91,800
金銭の信託	280,022		288,772
有価証券	3,921,241		3,539,114
(うち国債)	(3,448,124)		(3,023,972)
(うち地方債)	(12,272)		(28,433)
(うち社債)	(73,766)		(99,351)
(うち株式)	(97,563)		(103,098)
(うち外国証券)	(181,508)		(186,043)
貸付金	132,581		127,599
保険約款貸付	132,581		127,599
有形固定資産	※1 78,078	※1	80,923
無形固定資産	15,591		13,862
再保険貸	851		120
その他資産	59,197		71,165
繰延税金資産	30,588		27,686
貸倒引当金	△230		△212
資産の部合計	4,593,022		4,286,540

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	4,297,756	4,012,112
支払備金	35,718	21,424
責任準備金	4,256,795	3,985,610
契約者配当準備金	※2 5,242	※2 5,076
代理店借	1,206	1,445
再保険借	549	716
その他負債	38,070	55,501
未払法人税等	13,552	16,943
リース債務	290	325
資産除去債務	630	—
その他の負債	23,597	38,232
退職給付引当金	17,006	14,989
役員退職慰労引当金	136	118
特別法上の準備金	14,967	9,637
価格変動準備金	14,967	9,637
再評価に係る繰延税金負債	693	706
負債の部合計	4,370,386	4,095,228
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	131,609	101,464
利益準備金	11,278	9,878
その他利益剰余金	120,331	91,585
繰越利益剰余金	120,331	91,585
株主資本合計	207,474	177,329
その他有価証券評価差額金	16,659	15,458
土地再評価差額金	△1,499	△1,475
評価・換算差額等合計	15,160	13,982
純資産の部合計	222,635	191,312
負債及び純資産の部合計	4,593,022	4,286,540

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	647,736	669,199
保険料等収入	512,197	565,531
(うち保険料)	(511,266)	(563,654)
資産運用収益	130,247	94,711
(うち利息及び配当金等収入)	(50,931)	(64,487)
(うち金銭の信託運用益)	(13,219)	(5,658)
(うち有価証券売却益)	(14,553)	(24,564)
(うち特別勘定資産運用益)	(50,387)	(—)
その他経常収益	5,291	8,956
経常費用	592,741	603,066
保険金等支払金	204,796	209,760
(うち保険金)	(48,779)	(56,154)
(うち年金)	(5,027)	(5,286)
(うち給付金)	(26,680)	(30,112)
(うち解約返戻金)	(121,301)	(115,273)
(うちその他返戻金)	(1,360)	(1,310)
責任準備金等繰入額	290,042	285,491
支払備金繰入額	1,620	14,293
責任準備金繰入額	288,417	271,184
契約者配当金積立利息繰入額	3	12
資産運用費用	16,368	21,385
(うち支払利息)	(22)	(43)
(うち有価証券売却損)	(8,049)	(828)
(うち有価証券評価損)	(—)	(348)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(13,147)
事業費	70,995	73,221
その他経常費用	10,538	13,209
経常利益	54,995	66,132

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失	4,435	6,926
固定資産等処分損	92	18
減損損失	4 ※1	1,288
特別法上の準備金繰入額	4,338	5,329
価格変動準備金繰入額	4,338	5,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	290
契約者配当準備金繰入額	2,009	437
税引前四半期純利益	48,549	58,768
法人税及び住民税	12,334	25,408
法人税等調整額	4,071	△3,762
法人税等合計	16,405	21,646
四半期純利益	32,144	37,121

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益 (△は損失)	48,549	58,768
減価償却費	1,690	2,022
減損損失	4	1,288
支払備金の増減額 (△は減少)	1,620	14,293
責任準備金の増減額 (△は減少)	288,417	271,184
契約者配当金積立利息繰入額	3	12
契約者配当準備金繰入額	2,009	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,777	2,176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	18
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4,338	5,329
利息及び配当金等収入	△50,931	△64,487
有価証券関係損益 (△は益)	△60,871	△15,832
支払利息	22	43
有形固定資産関係損益 (△は益)	92	308
その他	11,748	17,908
小計	248,494	293,494
利息及び配当金等の受取額	51,227	62,070
利息の支払額	△22	△43
契約者配当金の支払額	△239	△284
その他	△3,688	△4,352
法人税等の支払額	△15,227	△28,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,544	322,085

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△45,000	—
金銭の信託の減少による収入	229,500	33,381
有価証券の取得による支出	△789,178	△860,619
有価証券の売却・償還による収入	399,605	473,931
貸付けによる支出	△33,953	△34,587
貸付金の回収による収入	13,313	14,500
その他	12,883	—
資産運用活動計	△212,829	△373,394
(営業活動及び資産運用活動計)	(67,714)	(△51,308)
有形固定資産の取得による支出	△1,755	△437
関連会社株式の取得による支出	△7,000	—
その他	△3,429	△3,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,014	△377,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,000	△7,000
その他	△46	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,046	△7,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,483	△62,409
現金及び現金同等物期首残高	70,974	137,507
現金及び現金同等物四半期末残高	※1 119,458	※1 75,097

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は25百万円減少し、税引前四半期純利益は315百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による有形固定資産の増加額は368百万円、資産除去債務の計上額は659百万円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,331百万円であります。</p> <p>※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>5,076百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期累計期間契約者配当金支払額</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期会計期間末現在高</td> <td>5,242百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	5,076百万円	当四半期累計期間契約者配当金支払額	284百万円	利息による増加等	12百万円	契約者配当準備金繰入額	437百万円	当四半期会計期間末現在高	5,242百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,318百万円であります。</p> <p>※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td>5,076百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	2,539百万円	当事業年度契約者配当金支払額	983百万円	利息による増加等	4百万円	契約者配当準備金繰入額	3,516百万円	当事業年度末現在高	5,076百万円
前事業年度末現在高	5,076百万円																				
当四半期累計期間契約者配当金支払額	284百万円																				
利息による増加等	12百万円																				
契約者配当準備金繰入額	437百万円																				
当四半期会計期間末現在高	5,242百万円																				
前事業年度末現在高	2,539百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	983百万円																				
利息による増加等	4百万円																				
契約者配当準備金繰入額	3,516百万円																				
当事業年度末現在高	5,076百万円																				

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
—————	<p>※1. 固定資産について認識した減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等及び遊休資産について、それぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産等については将来の回収見込額が帳簿価額を下回ること、遊休資産については将来の具体的使用計画がなく他の転用や売却が困難なことから、賃貸用不動産等については回収可能価額まで、遊休資産については備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産のグループと種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産等</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・ その他の有形 固定資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都品川区 等</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 賃貸用不動産等については、近隣の取引事例等を参考にした売却による回収可能見込額により測定しております。遊休資産の回収可能価額は備忘価額に基づいて測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産等	土地・建物等	大阪府大阪市	1,280	遊休資産	建物・ その他の有形 固定資産等	東京都品川区 等	8	合計			1,288
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
賃貸用 不動産等	土地・建物等	大阪府大阪市	1,280														
遊休資産	建物・ その他の有形 固定資産等	東京都品川区 等	8														
合計			1,288														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">30,758百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">88,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,458百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	30,758百万円	コールローン	88,700百万円	現金及び現金同等物	119,458百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">25,597百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">49,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,097百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	25,597百万円	コールローン	49,500百万円	現金及び現金同等物	75,097百万円
現金及び預貯金	30,758百万円												
コールローン	88,700百万円												
現金及び現金同等物	119,458百万円												
現金及び預貯金	25,597百万円												
コールローン	49,500百万円												
現金及び現金同等物	75,097百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末 株式数（千株）
発行済株式	
普通株式	70,000
合計	70,000
自己株式	
普通株式	—
合計	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	7,000	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成22年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	25,597	25,597	—
(2) コールローン	49,500	49,500	—
(3) 金銭の信託	280,022	280,022	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	362,592	362,592	—
② 満期保有目的の債券	2,868,261	2,984,794	116,533
③ その他有価証券	651,501	651,501	—
(5) 保険約款貸付			
① 契約者貸付	117,681	126,747	9,065
② 自動振替貸付	14,900	14,900	—
資産計	4,370,057	4,495,657	125,599

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「(有価証券関係)」及び「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 保険約款貸付

① 保険約款貸付のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 保険約款貸付のうち自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期 貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場の子会社・関連会社株式 (* 1)	15,847
② 国内非上場株式 (①に含まれるものを除く) (* 1)	4
③ 外国投資事業組合への出資金 (* 2) (* 3)	21,611
④ 国内投資事業組合への出資金 (* 2) (* 3)	1,421
合計	38,886

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) 当四半期累計期間においては、組合出資金について、減損処理を行っておりません。なお、四半期会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	2,825,997	2,935,653	109,655
国債・地方債	2,804,768	2,913,421	108,652
社債	21,228	22,232	1,003
外国証券	42,263	49,141	6,877
合計	2,868,261	2,984,794	116,533

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
公社債	556,493	578,378	21,884
国債・地方債	544,752	566,318	21,566
社債	11,741	12,059	317
株式	51,771	57,453	5,682
外国証券	1,919	1,846	△72
その他	12,360	13,822	1,462
合計	622,545	651,501	28,955

(注) 当四半期累計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、348百万円の減損処理を行っております。なお、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
金銭の信託	266,835	279,972	13,137

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 当四半期累計期間において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について、原則として減損処理を行うこととしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,180円50銭	1株当たり純資産額	2,733円02銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	459円20銭	1株当たり四半期純利益金額	530円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	32,144	37,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	32,144	37,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 第3四半期会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	216,046	233,088
保険料等収入	172,838	194,490
(うち保険料)	(172,786)	(193,634)
資産運用収益	38,658	31,829
(うち利息及び配当金等収入)	(18,021)	(22,149)
(うち金銭の信託運用益)	(3,620)	(1,312)
(うち有価証券売却益)	(4,791)	(95)
(うち特別勘定資産運用益)	(12,203)	(8,272)
その他経常収益	4,550	6,767
経常費用	197,491	216,995
保険金等支払金	70,377	77,707
(うち保険金)	(16,051)	(20,577)
(うち年金)	(1,822)	(1,684)
(うち給付金)	(10,846)	(14,158)
(うち解約返戻金)	(40,577)	(40,234)
(うちその他返戻金)	(508)	(485)
責任準備金等繰入額	93,499	106,127
支払備金繰入額	—	12,888
責任準備金繰入額	93,497	93,234
契約者配当金積立利息繰入額	1	4
資産運用費用	5,641	2,498
(うち支払利息)	(6)	(15)
(うち有価証券売却損)	(2,720)	(124)
事業費	23,457	24,150
その他経常費用	4,515	6,511
経常利益	18,555	16,093

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失	1,616	3,189
固定資産等処分損	3	2
減損損失	0	1,287
特別法上の準備金繰入額	1,612	1,899
価格変動準備金繰入額	1,612	1,899
契約者配当準備金繰入額	1,784	91
税引前四半期純利益	15,153	12,811
法人税及び住民税	6,402	5,906
法人税等調整額	△1,658	△1,233
法人税等合計	4,743	4,673
四半期純利益	10,410	8,137

② セグメント情報等
(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 148円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 116円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	10,410	8,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	10,410	8,137
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,000	70,000

(ソニー損害保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金		2,056	3,507
有価証券		79,908	73,234
有形固定資産	※1	397	※1 325
無形固定資産		3,309	1,912
その他資産		12,767	13,553
繰延税金資産		5,871	5,807
資産の部合計		104,309	98,340
負債の部			
保険契約準備金		82,451	75,851
支払備金		19,172	17,725
責任準備金		63,278	58,125
その他負債		3,904	5,809
未払法人税等		684	565
その他の負債		3,219	5,243
退職給付引当金		620	552
役員退職慰労引当金		33	28
賞与引当金		339	589
特別法上の準備金		39	27
価格変動準備金		39	27
負債の部合計		87,388	82,858
純資産の部			
株主資本			
資本金		20,000	20,000
資本剰余金		20,000	20,000
利益剰余金		△23,115	△24,543
株主資本合計		16,884	15,456
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		36	25
評価・換算差額等合計		36	25
純資産の部合計		16,921	15,482
負債及び純資産の部合計		104,309	98,340

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	50,947	55,603
保険引受収益	50,417	55,015
(うち正味収入保険料)	50,393	54,993
(うち積立保険料等運用益)	23	22
資産運用収益	511	570
(うち利息及び配当金収入)	517	584
(うち有価証券売却益)	7	3
(うち積立保険料等運用益振替)	△23	△22
その他経常収益	18	16
経常費用	49,137	53,286
保険引受費用	37,185	40,472
(うち正味支払保険金)	25,399	29,326
(うち損害調査費)	2,981	3,541
(うち諸手数料及び集金費)	969	1,004
(うち支払備金繰入額)	1,551	1,446
(うち責任準備金繰入額)	6,283	5,153
資産運用費用	13	—
(うち有価証券売却損)	12	—
営業費及び一般管理費	11,926	12,780
その他経常費用	13	33
経常利益	1,809	2,316
特別損失	37	47
固定資産処分損	26	35
特別法上の準備金繰入額	10	11
価格変動準備金繰入額	10	11
税引前四半期純利益	1,772	2,269
法人税及び住民税	1,341	911
法人税等調整額	△764	△70
法人税等合計	576	840
四半期純利益	1,195	1,428

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,772	2,269
減価償却費	370	487
支払備金の増減額 (△は減少)	1,551	1,446
責任準備金の増減額 (△は減少)	6,283	5,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△263	△250
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	10	11
利息及び配当金収入	△517	△584
有価証券関係損益 (△は益)	△3	△8
有形固定資産関係損益 (△は益)	8	8
無形固定資産関係損益 (△は益)	18	27
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額 (△は増加)	851	865
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額 (△は減少)	△1,677	△2,100
小計	8,454	7,398
利息及び配当金の受取額	586	650
法人税等の支払額	△651	△715
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,389	7,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,378	△22,197
有価証券の売却・償還による収入	13,141	13,106
資産運用活動計	△7,237	△9,091
営業活動及び資産運用活動計	1,152	△1,756
有形固定資産の取得による支出	△114	△160
有形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△822	△1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,173	△11,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215	△3,748
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	8,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,075	※1 4,903

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は380百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は307百万円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>72,736百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△68,592百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>6,075百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	1,931百万円	有価証券	72,736百万円	現金同等物以外の有価証券	△68,592百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,075百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>79,908百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△77,061百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,903百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預貯金	2,056百万円	有価証券	79,908百万円	現金同等物以外の有価証券	△77,061百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,903百万円</u>
現金及び預貯金	1,931百万円																
有価証券	72,736百万円																
現金同等物以外の有価証券	△68,592百万円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,075百万円</u>																
現金及び預貯金	2,056百万円																
有価証券	79,908百万円																
現金同等物以外の有価証券	△77,061百万円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,903百万円</u>																

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

普通株式 400千株

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成22年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	65,380	66,425	1,044
その他有価証券	14,528	14,528	—
(2) 未収金	7,764	7,764	—
資産計	87,673	88,717	1,044

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	64,383	65,418	1,035
外国証券	997	1,006	9
合計	65,380	66,425	1,044

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	11,622	11,680	57
その他	2,847	2,847	—
合計	14,470	14,528	57

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 42,304.25円	1株当たり純資産額 38,705.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,921	15,482
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(百万円)	16,921	15,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(千株)	400	400

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,988.45円	1株当たり四半期純利益金額 3,570.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,195	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,195	1,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 第3四半期会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	16,954	18,496
保険引受収益	16,780	18,293
(うち正味収入保険料)	16,772	18,285
(うち積立保険料等運用益)	7	7
資産運用収益	170	199
(うち利息及び配当金収入)	175	201
(うち有価証券売却益)	—	3
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△7
その他経常収益	3	3
経常費用	16,681	16,855
保険引受費用	12,618	12,528
(うち正味支払保険金)	9,217	10,294
(うち損害調査費)	1,009	1,197
(うち諸手数料及び集金費)	342	338
(うち支払備金繰入額)	464	△219
(うち責任準備金繰入額)	1,584	916
営業費及び一般管理費	4,056	4,323
その他経常費用	7	3
経常利益	272	1,640
特別損失	9	3
固定資産処分損	5	—
特別法上の準備金繰入額	3	3
価格変動準備金繰入額	3	3
税引前四半期純利益	263	1,637
法人税及び住民税	239	267
法人税等調整額	△137	332
法人税等合計	102	599
四半期純利益	160	1,037

(注) 上記は、第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書の金額から中間損益計算書の金額を差し引いて作成しております。

② セグメント情報等
(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 402.36円	1株当たり四半期純利益金額 2,593.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半純期利益 (百万円)	160	1,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	160	1,037
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400	400

(ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
現金預け金		51,799		51,184
コールローン		10,000		55,079
買入金銭債権		—		3,292
金銭の信託		11,610		10,750
有価証券	※2	952,381	※2	880,133
貸出金	※1	681,053	※1	586,654
外国為替		2,699		5,100
その他資産		22,275		15,818
有形固定資産	※3	754	※3	637
無形固定資産		2,769		2,977
繰延税金資産		2,138		1,364
貸倒引当金		△1,124		△807
資産の部合計		1,736,358		1,612,186
負債の部				
預金		1,609,997		1,510,051
コールマネー		20,000		10,000
借入金		2,000		2,000
外国為替		15		20
その他負債		44,656		30,329
賞与引当金		337		424
退職給付引当金		366		299
役員退職慰労引当金		74		70
負債の部合計		1,677,448		1,553,196
純資産の部				
資本金		31,000		31,000
資本剰余金		21,000		21,000
利益剰余金		8,435		7,232
株主資本合計		60,435		59,232
その他有価証券評価差額金		793		900
繰延ヘッジ損益		△2,319		△1,143
評価・換算差額等合計		△1,526		△243
純資産の部合計		58,909		58,989
負債及び純資産の部合計		1,736,358		1,612,186

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	22,921	22,389
資金運用収益	17,591	17,654
(うち貸出金利息)	8,916	9,242
(うち有価証券利息配当金)	8,291	8,317
役務取引等収益	1,471	1,417
その他業務収益	3,832	3,268
(うち外国為替売買益)	3,556	2,258
その他経常収益	25	49
経常費用	20,614	20,111
資金調達費用	7,651	8,124
(うち預金利息)	6,347	6,567
役務取引等費用	1,461	1,575
その他業務費用	2,709	489
営業経費	8,575	9,497
その他経常費用	※1 217	※1 424
経常利益	2,306	2,277
特別損失	69	10
固定資産処分損	69	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	10
税引前四半期純利益	2,237	2,267
法人税、住民税及び事業税	242	1,097
法人税等調整額	685	△33
法人税等合計	927	1,064
四半期純利益	1,309	1,202

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,237	2,267
減価償却費	677	938
貸倒引当金の増減(△)	191	316
資金運用収益	△17,591	△17,654
資金調達費用	7,651	8,124
為替差損益(△は益)	1,686	19,288
固定資産処分損益(△は益)	69	15
貸出金の純増(△)減	△85,576	△94,398
預金の純増減(△)	114,350	97,477
コールローン等の純増(△)減	△6,932	45,079
コールマネー等の純増減(△)	21,400	10,000
資金運用による収入	17,359	18,321
資金調達による支出	△8,544	△7,905
その他	7,093	9,593
小計	54,071	91,464
法人税等の支払額	△3	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,067	90,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△152,099	△328,746
有価証券の売却による収入	34,791	39,442
有価証券の償還による収入	180,932	203,368
金銭の信託の増加による支出	—	△860
有形固定資産の取得による支出	△448	△298
無形固定資産の取得による支出	△690	△759
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,485	△89,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	116,552	614
現金及び現金同等物の期首残高	11,705	51,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 128,257	※1 51,799

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は9百万円減少し、税引前四半期純利益は20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。</p>

簡便な会計処理

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期累計期間において変動のあった一時差異を加味して判定しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,093百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 事業の運営において重要なものであり、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>21,208百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,467百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	193百万円	延滞債権額	1,220百万円	3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	貸出条件緩和債権額	1,093百万円	有価証券	21,208百万円		1,467百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>621百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,479百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,378百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	295百万円	延滞債権額	1,007百万円	3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	貸出条件緩和債権額	621百万円	有価証券	10,479百万円		1,378百万円
破綻先債権額	193百万円																								
延滞債権額	1,220百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円																								
貸出条件緩和債権額	1,093百万円																								
有価証券	21,208百万円																								
	1,467百万円																								
破綻先債権額	295百万円																								
延滞債権額	1,007百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円																								
貸出条件緩和債権額	621百万円																								
有価証券	10,479百万円																								
	1,378百万円																								

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額200百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額369百万円を含んでおります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>128,257</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>128,257</td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	128,257	現金及び現金同等物	128,257	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成22年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>51,799</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>51,799</td> </tr> </table>	平成22年12月31日現在		現金預け金勘定	51,799	現金及び現金同等物	51,799
平成21年12月31日現在													
現金預け金勘定	128,257												
現金及び現金同等物	128,257												
平成22年12月31日現在													
現金預け金勘定	51,799												
現金及び現金同等物	51,799												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当第3四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	620
合計	620

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	四半期貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,605	16,290	685
その他有価証券	931,776	931,776	—
(2) 貸出金			
個人	629,320	693,112	63,791
法人	51,732	53,179	1,447
貸倒引当金（*1）	△1,122	—	—
	679,930	746,291	66,361
資産計	1,627,312	1,694,359	67,046
(1) 預金	1,609,997	1,610,796	798
負債計	1,609,997	1,610,796	798
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,289	2,289	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,480)	(13,480)	—
デリバティブ取引計	(11,190)	(11,190)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(*)	5,000
合計	5,000

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末

※1. 当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成22年12月31日現在)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	13,932	14,583	650
社債	1,672	1,707	34
合計	15,605	16,290	685

(注) 時価は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成22年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	606,333	607,003	669
国債	283,832	282,909	△923
地方債	17,698	17,611	△86
社債	304,802	306,482	1,680
その他	323,160	324,773	1,612
外国債券	313,828	316,127	2,298
その他の証券	9,331	8,645	△686
合計	929,493	931,776	2,282

(注) 四半期貸借対照表計上額は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期会計期間末

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. その他の金銭の信託 (平成22年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	11,610	11,610	—

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引 (平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	52,820	△342	△342
	合計	—	△342	△342

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	186,514	△628	△628
	外国為替証拠金	56,159	3,227	3,227
	通貨オプション	212	△1	0
	合計	—	2,597	2,599

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) クレジットデリバティブ取引 (平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	4,661	34	34
	合計	—	34	34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(6) 複合金融商品 (平成22年12月31日現在)

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 2 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	95,015.69	95,144.54

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2,112.72	1,940.24

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,309	1,202
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,309	1,202
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(吸収分割による株式会社ソニーファイナンスインターナショナルの事業の承継)

当社は、平成23年1月26日開催の取締役会において、当局の認可を条件に株式会社ソニーファイナンスインターナショナルで行っている事業の一部を会社分割(吸収分割)により当社に承継させる(以下、吸収分割といいます。)吸収分割契約書を締結することを決議し、平成23年1月28日付で吸収分割契約書を締結いたしました。

(1)吸収分割の目的

クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充のため

(2)結合当事企業

株式会社ソニーファイナンスインターナショナル

(3)対象となった事業内容

株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、2010年3月9日より新規に発行しているSony Card、および既に発行を開始している2通貨決済機能付Sony Cardに係る事業

(4)吸収分割予定日

平成23年5月1日

(5)承継資産・負債の額

現時点では未定

(2) 第3四半期会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	7,626	7,074
資金運用収益	5,851	5,875
(うち貸出金利息)	3,094	3,158
(うち有価証券利息配当金)	2,692	2,702
役務取引等収益	487	461
その他業務収益	1,270	723
(うち外国為替売買益)	1,207	468
その他経常収益	16	13
経常費用	7,264	6,488
資金調達費用	2,488	2,649
(うち預金利息)	1,978	2,140
役務取引等費用	489	547
その他業務費用	1,279	—
営業経費	2,949	3,184
その他経常費用	※1 57	※1 106
経常利益	362	585
税引前四半期純利益	362	585
法人税、住民税及び事業税	240	401
法人税等調整額	△78	△126
法人税等合計	161	274
四半期純利益	201	310

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額55百万円を含んでおります。	※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額106百万円を含んでおります。

② セグメント情報等
(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	324.36	501.07

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	201	310
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	201	310
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林尚明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23年 2月14日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井原勝美は、当社の第7期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。